

人材確保へ待遇改善必要



同一賃金 4月から派遣料金上げ

正社員と非正規社員の不合理な待遇格差を禁じた「同一労働同一賃金」は4月から派遣社員にも適用される。通勤交通費や退職金などが時給に上乘せられ、手取りは大幅に増える見通しだ。派遣会社は人件費の増加に直面する。派遣社員の受け入れ企業と、今春以降の料金をどう交渉していくのか。パソナの中尾慎太郎社長に聞いた。

——「同一賃金」対応

中尾慎太郎・パソナ社長に聞く

も含む4月以降の派遣料金。他社と比べてもスタッフ金をどう設定しますか。

「今春以降の料金表を新たにまとめ、顧客企業と交渉を始めた。派遣会社内で同じ水準の待遇を確保する『労使協定方式』に基づく」

「スタッフの待遇を良くするため、地域差はあるが20%程度引き上げる方向で話し合っている。これまで低めだった地方で上昇幅は大きくなりそうだ」

「人手不足で派遣料金には上昇が続きます。2019年秋の派遣契約更新時で、一般事務職や販売職などの料金は平均で2%上げた。同業

「要請通りに引き上げても削減につながる」とも、の削減につなるとは考

「製造業など業績見込みが落ち込みがみられる。ただし、既存事業の生産現場向けが大半で、新規事業などに関わる派遣需要は衰えていない。また、日用品など国内向けが主力の企業でも底堅い」

（聞き手は田中浩司）

主要職種で時給上昇

人件費削減が求められる状況だ。派遣先企業から受け取る料金の7割前後をスタッフの時給に充てるのが一般的だ。派遣需要が最も多い一般事務

「制度対応に伴う交渉だ。稼働数の伸び率でもあるので、値上げには鈍化するかもしれない。人材のポートフォリオを見直す契機になり、必要への影響は。」「足元で製造業が採用を抑制し、輸出の比率が高自動車や半導体などのメーカーを中心に求人

（聞き手は田中浩司）

一般事務 1年で5~6%

職は2019年秋時点で1時間あたり2300~2600円。18年秋の2100~2500円から1600~2200円から上昇した。ただ、米中貿易摩擦の影響などで自動車や半導体と社員の利用が拡大し続けている。人材サービス大手エン・ジャパンによると、19年11月の調べでは、19年11月の派遣社員の求人件数(全国)は「製造(組み立て・加工)」が同20%高かった。足元で需要は弱含みの傾向だ。

深刻な人手不足の医療・介護は2100~2600円と安値が3000円程度になった。安値が3000円程度切り上がった。製造ライン向け派遣は1800~2300円。1年前の1600~2200円から上昇した。ただ、米中貿易摩擦の影響などで自動車や半導体と社員の利用が拡大し続けている。人材サービス大手エン・ジャパンによると、19年11月の調べでは、19年11月の派遣社員の求人件数(全国)は「製造(組み立て・加工)」が同20%高かった。足元で需要は弱含みの傾向だ。